

D-11 集合住宅居住者の実態の調査研究 — 第14報 公団分譲住宅の住環境について —

名古屋女大 ○大野庸子 愛知女子短大 島田裕子 泉谷秀子

山田家政短大 志水暎子

〔目的〕名古屋市住宅供給公社分譲住宅の居住者の住環境に対する意識を調査し公営住宅に対する住要求を明らかにすることを目的として本研究を行った。

〔方法〕名古屋市住宅供給公社分譲住宅のうち昭和30年度～52年度に入居済みの団地から14箇所をランダム抽出した。調査用紙の配布数：450 回収数：204 回収率：45%

調査方法：アンケート用紙留置法 期間：昭和54年7月23日～8月2日 調査項目：住環境に対する評価 永住・転居意識 現在の住まいに対する総合評価

〔結果および考察〕 1 対象者の属性 家族形態：夫婦^{***}子^{***}とも78% 平均家族数：3.6人
世帯主年令：30才代40% 40才代29% 50才以上15% 20才代5% 職業：専門技術・管理職53% 事務職15% 販売業12% 妻の職業：全日勤務、パート勤務各9% 内職6% 専業主婦70% 居住歴：1～5年51% 5～10年40% 2 住環境条件の評価 満足^{***} 普通0 不満^{***}とした得点：ネズミがいらない+0.9 小学の便、風通しがよい各+0.6 広さ-0.2 換気設備-0.1 延べ床面積別広さの不満：70m²未満55% 70～80m² 35% 80～100 28% 100m²以上0 3 永住・転居意識：永住希望40% 転居希望51% その理由：管理が楽、通勤の便がよい各50% 庭がない、狭い各50% 4 生活費に占める返済金の負担感：負担17% 負担でない42% 5 現在の住まいに対する総合評価：満足42% 不満足14%

以上から生活関連施設には満足を示している また「広さ」については4LDKおよび100m²以上ならば標準的家族の住要求に応え得るといえる。